

田原本町人口ビジョン

令和4年3月
田原本町

目次

第1章	はじめに	1
第2章	人口ビジョンの改定について	2
1.	人口ビジョンとは	2
2.	改定の趣旨	2
3.	対象期間	2
第3章	人口と産業の現状分析	3
1.	人口の現状分析	3
(1)	人口・世帯	3
①	人口の推移	3
②	世帯数の推移	4
(2)	自然増減・社会増減	5
①	自然増減・社会増減の推移	5
②	5歳階級別社会増減の推移	6
(3)	自然動態・社会動態	7
①	自然動態の推移	7
②	社会動態の推移	7
③	転入元・転出先	8
(4)	近隣市町との比較	9
①	人口増減率の近隣市町との比較	9
②	高齢化率の近隣市町との比較	9
③	合計特殊出生率の国・県との比較	10
2.	産業の現状分析	11
(1)	企業数・事業所数・従業者数の推移	11
(2)	産業大分類別にみた事業所数と従業者数	11
(3)	産業大分類別にみた売上高の構成比	12
第4章	人口ビジョン	13
1.	人口の将来展望	13
(1)	推計について	13
(2)	推計パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠）	16
(3)	推計パターン2（出生率が回復したパターン）	17
(4)	推計パターン3（社会移動も回復したパターン）	18
(5)	町の目標人口	19
2.	推計結果を踏まえた第2期総合戦略の方向性	19

第1章 はじめに

わが国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った平成 29（2017）年の日本の将来推計人口（中位仮定）によると、総人口は平成 27（2015）年の約 1 億 2,709 万人から、令和 47（2065）年には約 8,808 万人（3,901 万人、30.7%の減少）と推計しています。推計の前提となる将来の合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等により、前回（平成 22（2010）年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、平成 24（2012）年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。

しかしながら、地域別にみると、東京一極集中の傾向が継続しており、平成 30（2018）年の日本の地域別将来推計人口では、令和 27（2045）年における推計値について、平成 27（2015）年よりも総人口が減少する市区町村は全体の約 7 割を占めています。

以上のように、全国的な動向としては、わが国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。このまま人口減少が進むと、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小して地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じることが懸念されます。

このため、国は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置付けられた 4 つの基本目標の数値目標の進捗状況・達成状況等の検証を踏まえ、「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標に定めて取り組むこととしています。

田原本町では国勢調査によると、令和 2 年（2020）年には 31,177 人となっています。今後、人口減少、少子高齢化の傾向がさらに進むと、地域社会の維持や労働力の減少、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されます。

田原本町では、平成 27（2015）年度に「田原本町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定していましたが、国の手引きに基づき、田原本町の実情と特性を踏まえた新たな人口推計を行い、「人口ビジョン」の改定を行います。

第2章 人口ビジョンの改定について

1. 人口ビジョンとは

人口ビジョンは、田原本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンは、「田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以降「総合戦略」と表記）において、地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけるものです。

2. 改定の趣旨

このたび、第2期総合戦略の策定にあたり、平成27（2015）年度に策定した人口ビジョンで採用している将来人口推計のための更新データが国から提示されたことを踏まえ、第2期総合戦略で地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくため、近年の人口の現状分析と将来人口推計を行い、人口ビジョンの改定を行います。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、令和42（2060）年までとします。なお、国・県の方針転換や、今後の田原本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化等、人口に大きな影響を与える要因があった場合等においては、適宜見直しを行うものとします。

第3章 人口と産業の現状分析

1. 人口の現状分析

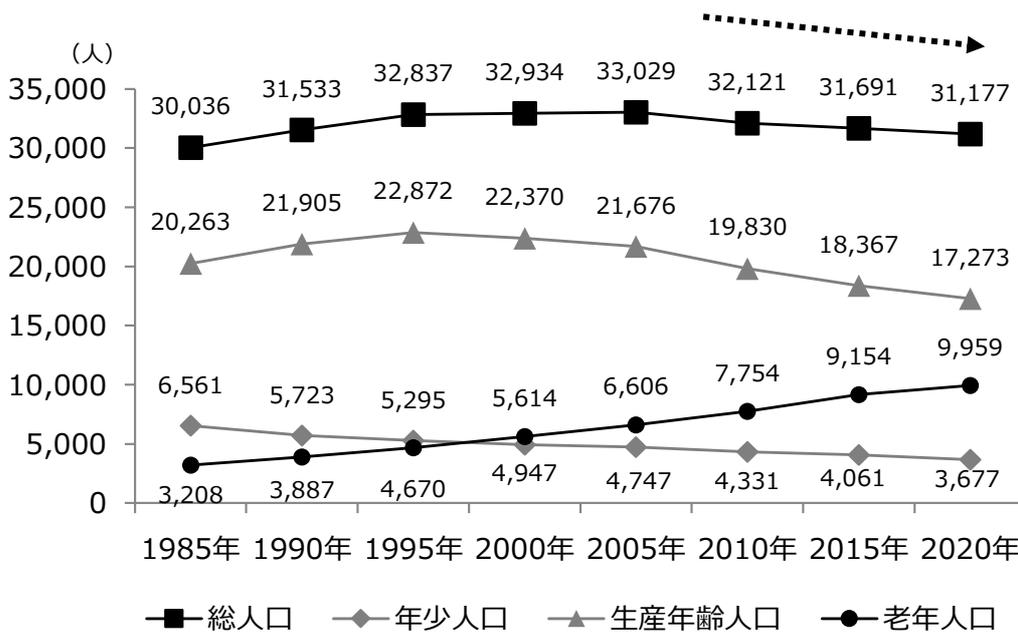
(1) 人口・世帯

① 人口の推移

田原本町の人口は、近年減少傾向が続いており、昭和 60 (1985) 年では 30,036 人であったのが、平成 17 (2005) 年まで増加傾向の後、令和 2 (2020) 年では 31,177 人となっています。

年齢 3 区分別の人口では、近年では年少人口 (15 歳未満人口) と生産年齢人口 (15~64 歳) が減少傾向にあり、老年人口 (65 歳以上人口) が増加傾向にあります。平成 12 (2000) 年からは老年人口が年少人口を上回っており、令和 2 (2020) 年では老年人口が 9,959 人、年少人口が 3,677 人となっています。生産年齢人口は、令和 2 (2020) 年で 17,273 人となっています。

■人口の推移

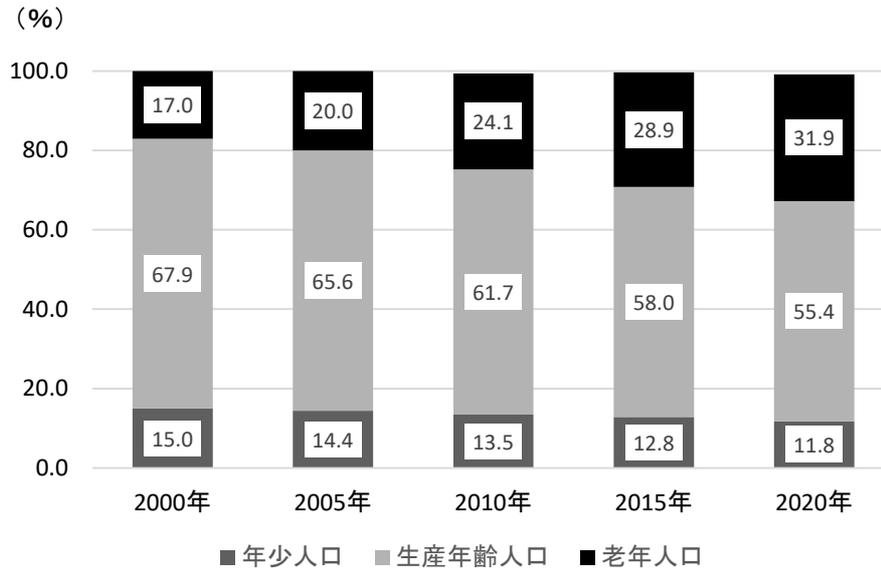


【出典】総務省「国勢調査」

※総人口には年齢不詳を含むため、年齢 3 区分の合計と総人口は合致しないことがある

年齢3区分別人口割合をみると、徐々に少子高齢化が進んでいる状況となっており、特に老年人口は、平成12（2000）年には17.0%であったのが、令和2（2020）年には31.9%と増加しています。

■年齢3区分別人口割合の推移



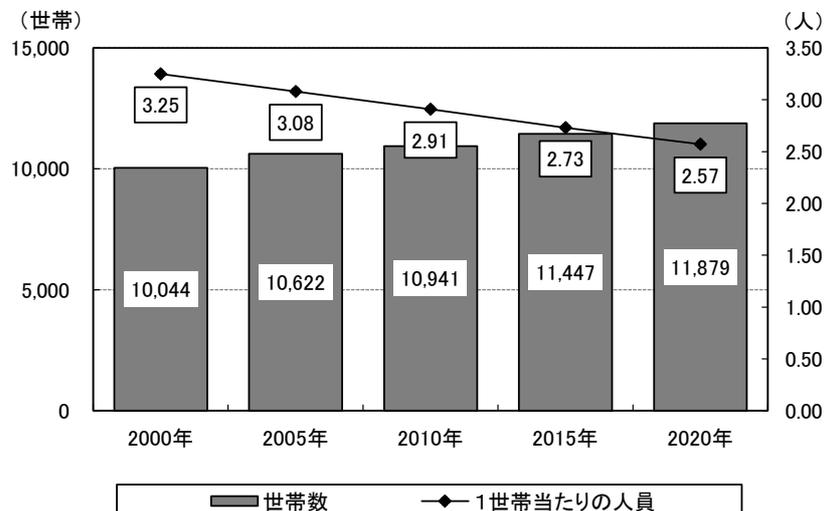
【出典】総務省「国勢調査」

※総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口割合の合計は100%にならないことがある

② 世帯数の推移

一般世帯数は増加傾向となっており、令和2（2020）年には、11,879世帯となっています。一方、1世帯当たりの人員については、減少傾向となっており、令和2（2020）年には、2.57人となっています。

■一般世帯数の推移



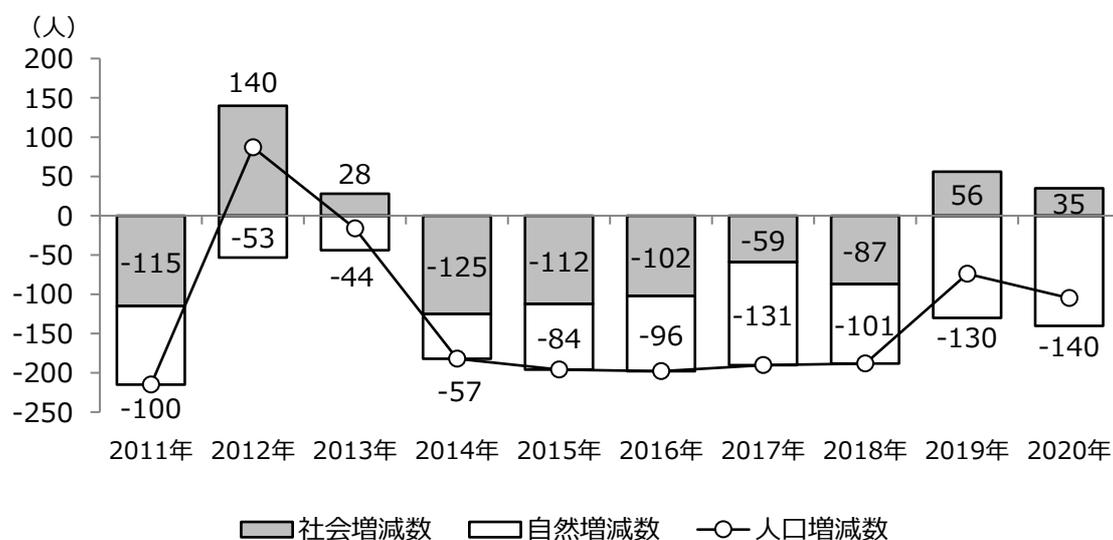
【出典】総務省「国勢調査」

(2) 自然増減・社会増減

① 自然増減・社会増減の推移

自然増減（出生児数と死亡者数との差）は、増減をしながら推移しており、近年では減少傾向となっています。社会増減（転入者数と転出者数との差）は、平成 24（2012）年、平成 25（2013）年で社会増となった後は社会減が続いていましたが、令和元（2019）年からは再び社会増となっています。

■ 自然増減・社会増減の推移

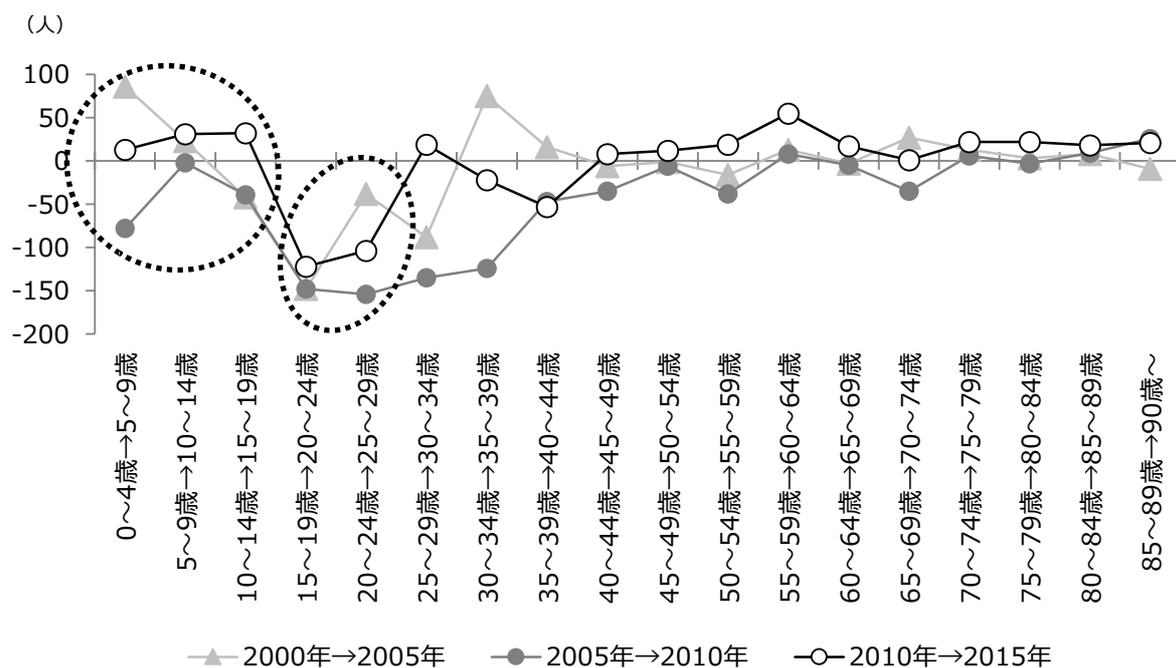


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工
※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

② 5歳階級別社会増減の推移

5歳階級別の社会増減の推移をみると、10歳代後半から20歳代前半にかけての若年者の転出超過が継続しています。また、「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」の区分をみると、平成12（2000）年から平成17（2005）年と、平成22（2010）年から平成27（2015）年の期間は転入超過、「10～14歳→15～19歳」の区分では平成22（2010）年から平成27（2015）年の期間にかけて、その他の期間と違って転入超過となっています。

■ 5歳階級別社会増減の推移



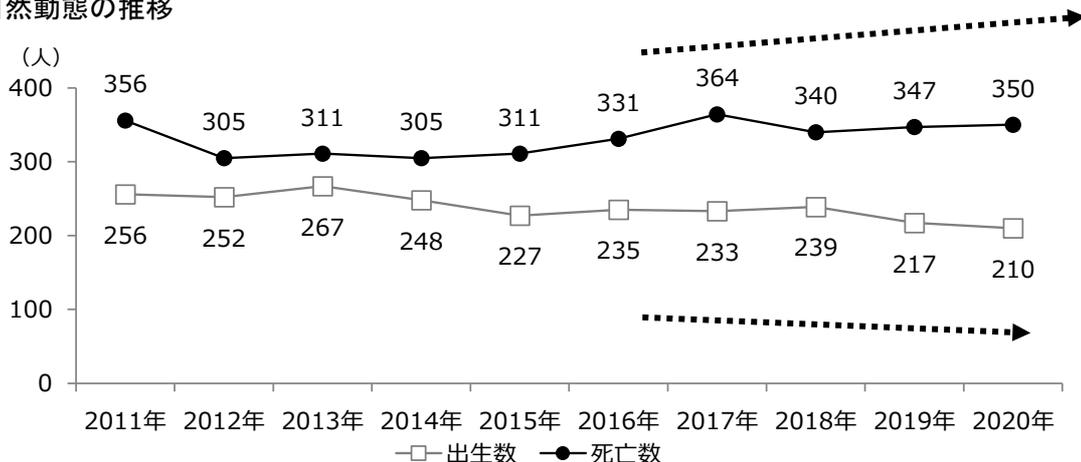
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 自然動態・社会動態

① 自然動態の推移

自然動態（出生・死亡）の推移についてみると、出生数については増減しながら推移し、近年では概ね減少傾向にあります。死亡数についても増減しながら推移し、近年では概ね増加傾向にあります。

■自然動態の推移

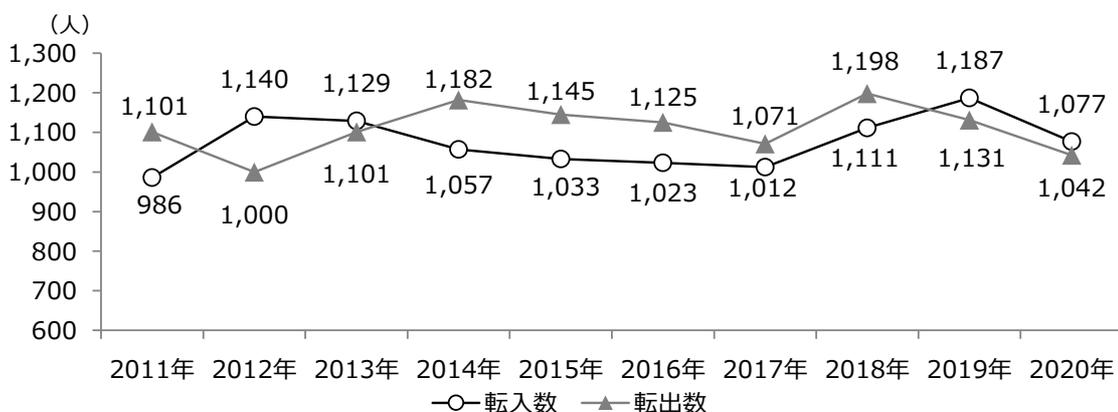


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 社会動態の推移

社会動態（転入・転出）の推移についてみると、転入と転出ともに、増減を繰り返しながら推移しています。令和元（2019）年以降では、転入数は転出数を上回っています。

■社会動態の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③ 転入元・転出先

令和2（2020）年における近隣自治体間での社会動態をみると、転入元・転出先ともに橿原市が最も多く、次いで奈良市、天理市が多くみられます。

■近隣自治体間における人口移動（令和2（2020）年）

転入数内訳		転出数内訳	
1位 奈良県橿原市（165人）	15.8%	1位 奈良県橿原市（128人）	12.7%
2位 奈良県奈良市（79人）	7.6%	2位 奈良県奈良市（61人）	6.0%
3位 奈良県天理市（63人）	6.0%	3位 奈良県天理市（60人）	5.9%
4位 奈良県桜井市（59人）	5.7%	4位 奈良県桜井市（43人）	4.3%
5位 奈良県大和高田市（39人）	3.7%	5位 奈良県大和郡山市（28人）	2.8%
6位 奈良県大和郡山市（34人）	3.3%	6位 奈良県香芝市（24人）	2.4%
7位 奈良県広陵町（30人）	2.9%	7位 奈良県大和高田市（23人）	2.3%
8位 奈良県三宅町（28人）	2.7%	8位 奈良県上牧町（19人）	1.9%
9位 奈良県香芝市（20人）	1.9%	9位 奈良県広陵町（18人）	1.8%
10位 奈良県川西町（18人）	1.7%	10位 京都府木津川市（16人）	1.6%
その他（509人）	48.8%	その他（590人）	58.4%
転入者総数	1,044人	転出者総数	1,010人
県内から町への転入者数	375人	町から県内への転出者数	533人
県外から町への転入者数	669人	町から県外への転出者数	477人

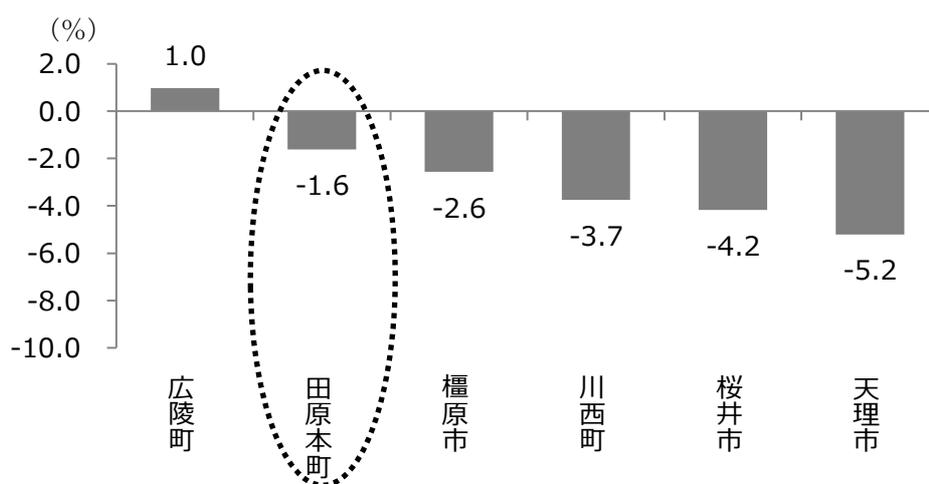
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 近隣市町との比較

① 人口増減率の近隣市町との比較

平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年にかけて、田原本町の人口増減率は-1.6%となっています。また近隣市町で比較すると、各市町で減少傾向となっているなか、比較的減少率は低くなっています。

■人口増減率の近隣市町との比較 (平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年)

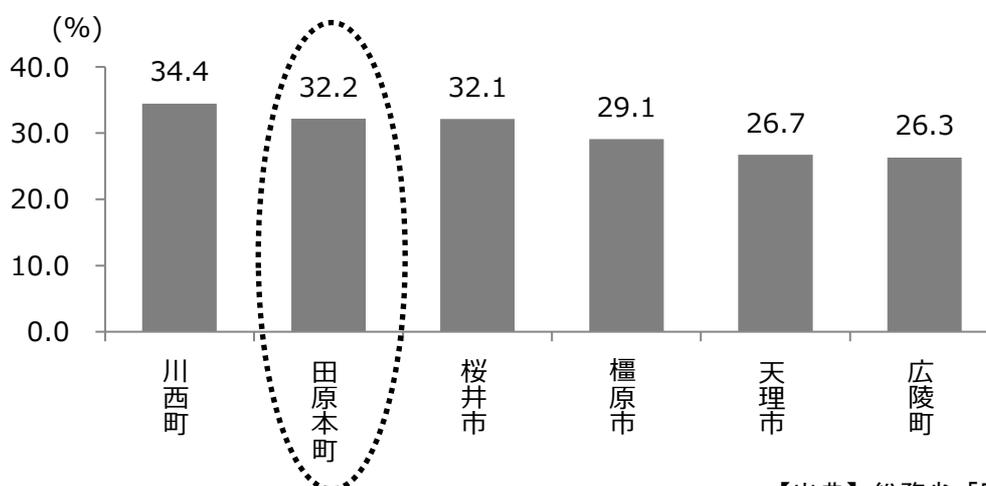


【出典】総務省「国勢調査」

② 高齢化率の近隣市町との比較

令和 2 (2020) 年の高齢化率について田原本町では 30%以上となっており、近隣市町と比べてみると、高い傾向にあります。

■高齢化率の近隣市町との比較 (令和 2 (2020) 年)

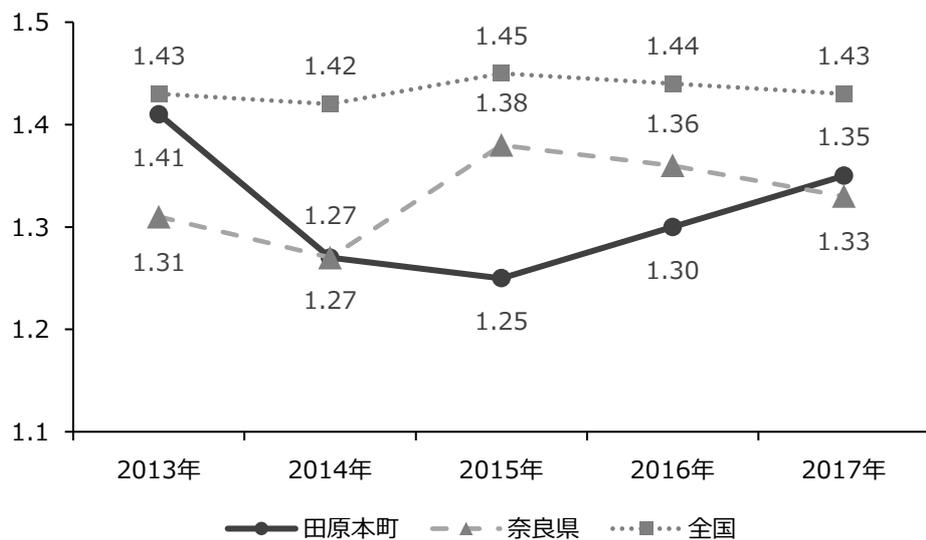


【出典】総務省「国勢調査」

③ 合計特殊出生率の国・県との比較

合計特殊出生率について国・県との比較をみると、田原本町では、国・県と傾向が異なり、平成 27（2015）年に減少していますが、それ以降は増加しています。平成 29（2017）年は県よりも高い 1.35 となっています。

■合計特殊出生率の国・県との比較

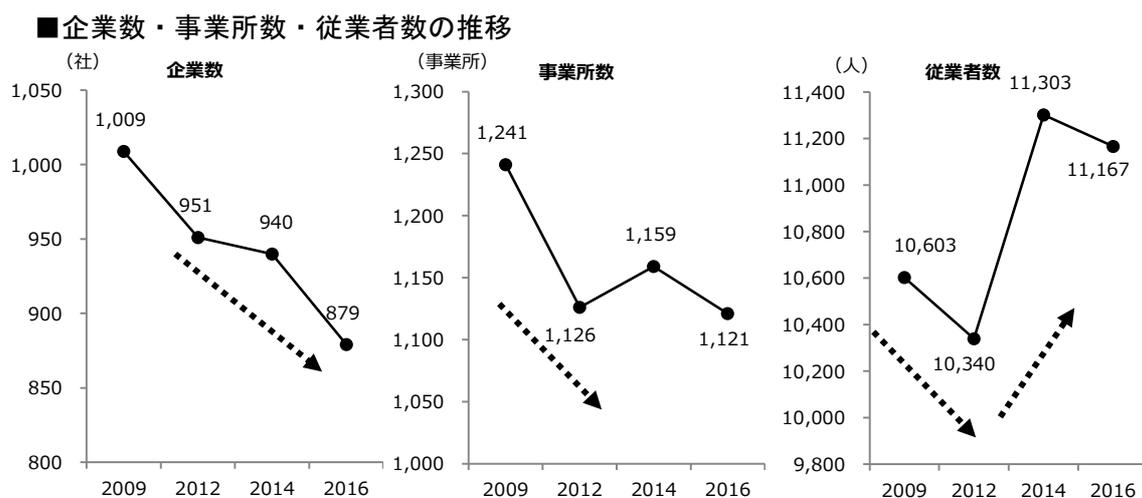


【出典】第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画

2. 産業の現状分析

(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移

平成 28 (2016) 年の企業数は 879 社、事業所数は 1,121 事業所となっており、いずれも概ね減少傾向となっています。従業者数については平成 21 (2009) 年から平成 24 (2012) 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 24 (2012) 年から平成 26 (2014) 年にかけて増加しており、平成 28 (2016) 年は 11,167 人となっています。

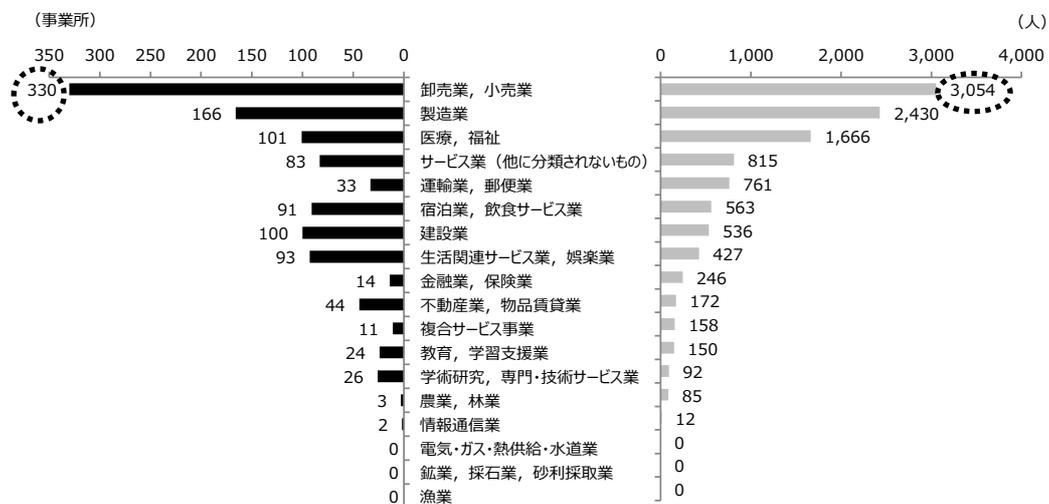


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(再編加工)、「経済センサス活動調査」(再編加工)

(2) 産業大分類別にみた事業所数と従業者数

平成 28 (2016) 年の産業大分類別にみた事業所数と従業者数についてみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっています。

■ 産業大分類別にみた事業所数 (左) と従業者数 (右) (平成 28 (2016) 年)

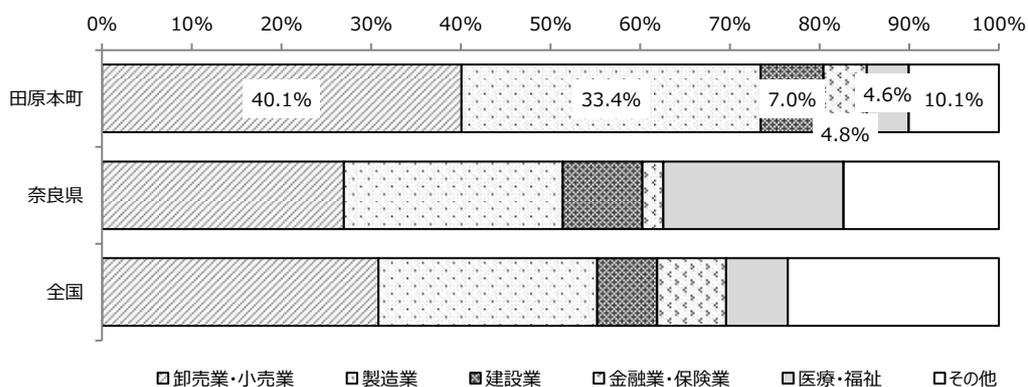


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(再編加工)

(3) 産業大分類別にみた売上高の構成比

平成 28 (2016) 年の産業大分類別にみた売上高の構成比についてみると、田原本町は、奈良県、全国と比べて、「卸売業・小売業」「製造業」の割合が高くなっています。田原本町では、次いで「建設業」「金融業・保険業」「医療・福祉」の順で多くなっています。

■産業大分類別にみた売上高の構成比（平成 28（2016）年）



【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

第4章 人口ビジョン

1. 人口の将来展望

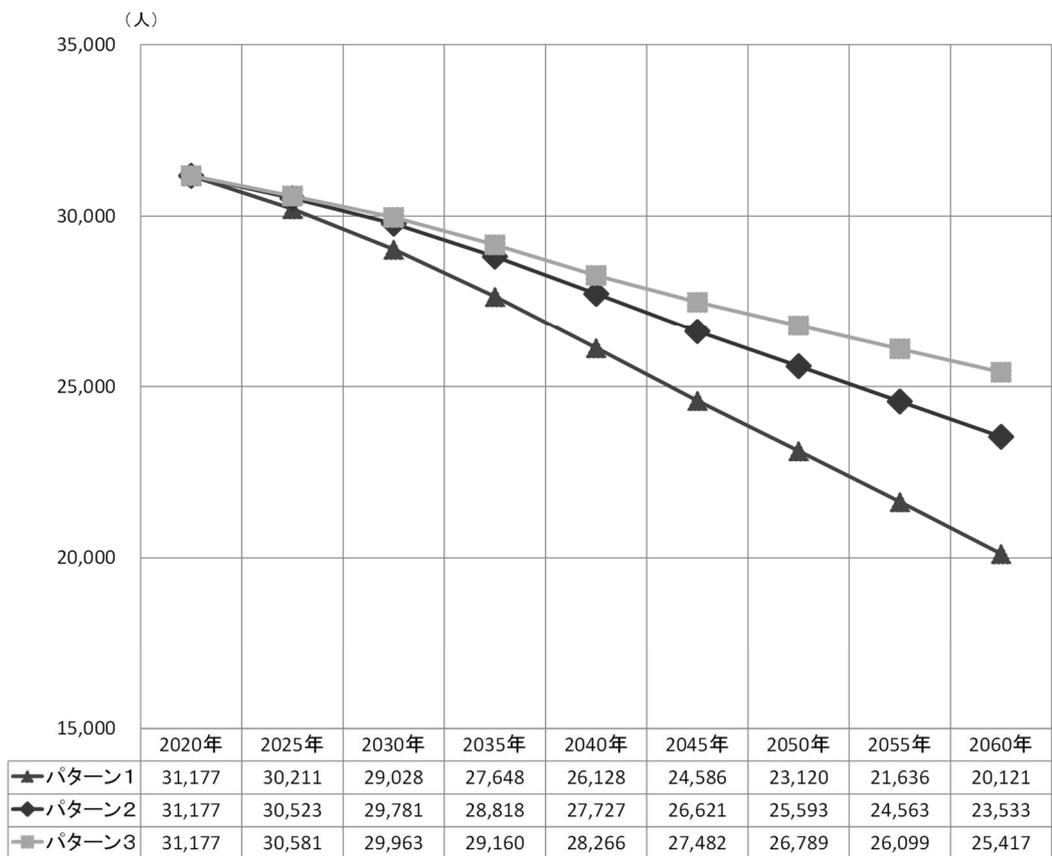
(1) 推計について

人口推計に当たっては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から提供された将来人口推計のための推計のパターン1とパターン1をベースにしたパターン2及び3を用いて、人口の将来展望を行いました。

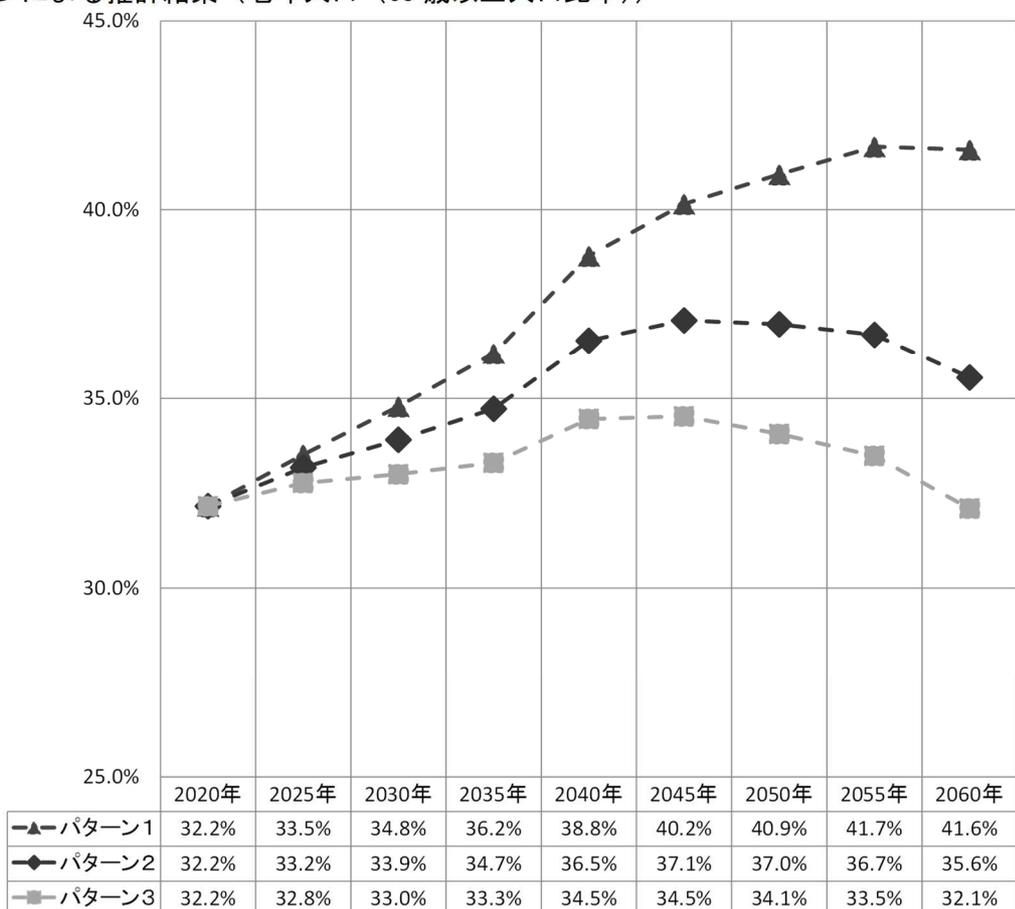
■人口推計パターン

パターン1 (社人研推計準拠)	社人研の推計に準拠。平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案しつつ、令和2(2020)年国勢調査人口を起点に将来の人口を推計。移動率は、近年の傾向が続くと仮定。
パターン2 (出生率が2.1に回復したパターン)	仮に、パターン1(社人研推計)において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇すると仮定した場合の推計。
パターン3 (出生率2.1+社会移動が回復したパターン)	パターン2に加え、移動(純移動率)がゼロ(均衡)になることを仮定した場合の推計。

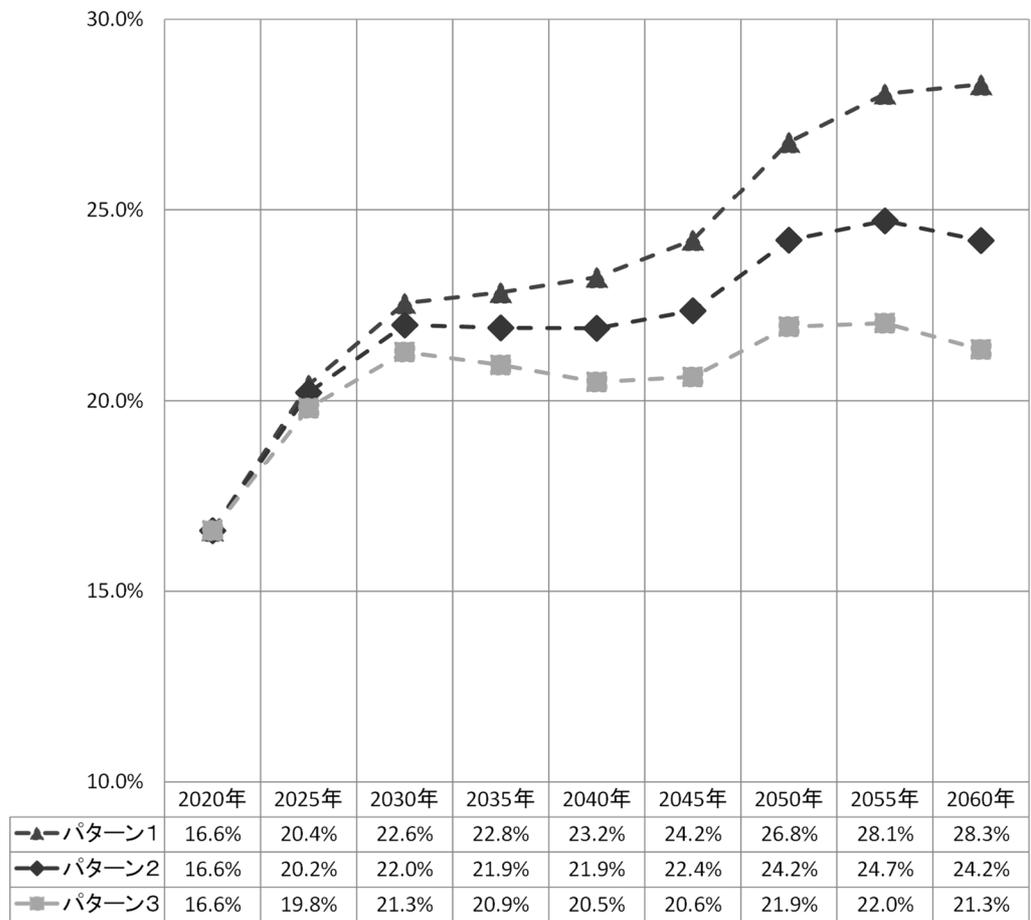
■各パターンによる推計結果（総人口）



■各パターンによる推計結果（老年人口（65歳以上人口比率））



■各パターンによる推計結果（75歳以上人口比率）



(2) 推計パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計準拠)

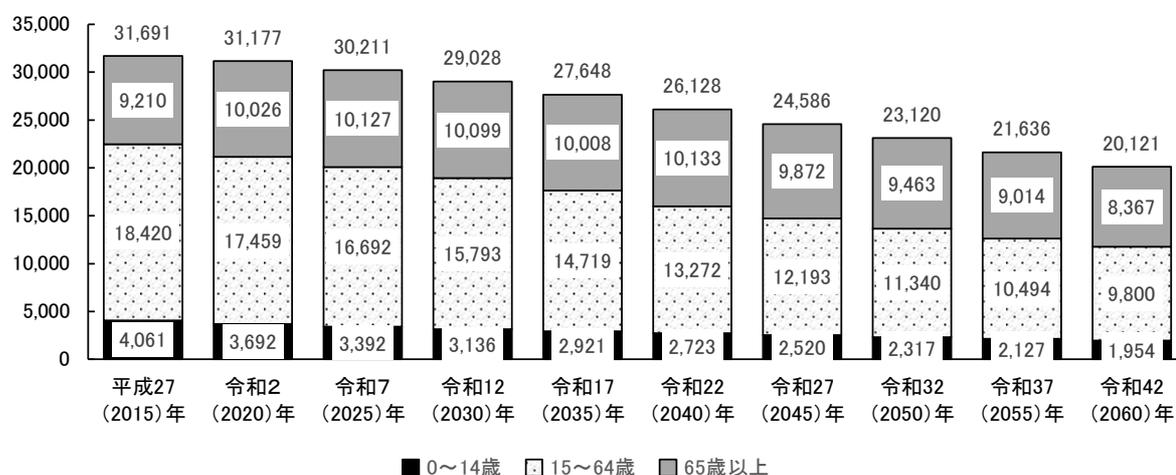
推計パターン1は、社人研による推計で、主に平成22(2010)年から平成27(2015)年までの間の人口の動向をもとに、令和2(2020)年国勢調査人口を起点に将来の人口を推計しています。移動率については、今後一定以上縮小すると仮定した推計となっています。

この推計では、総人口は令和22(2040)年に26,128人、令和42(2060)年に20,121人へと減少する見込みです。

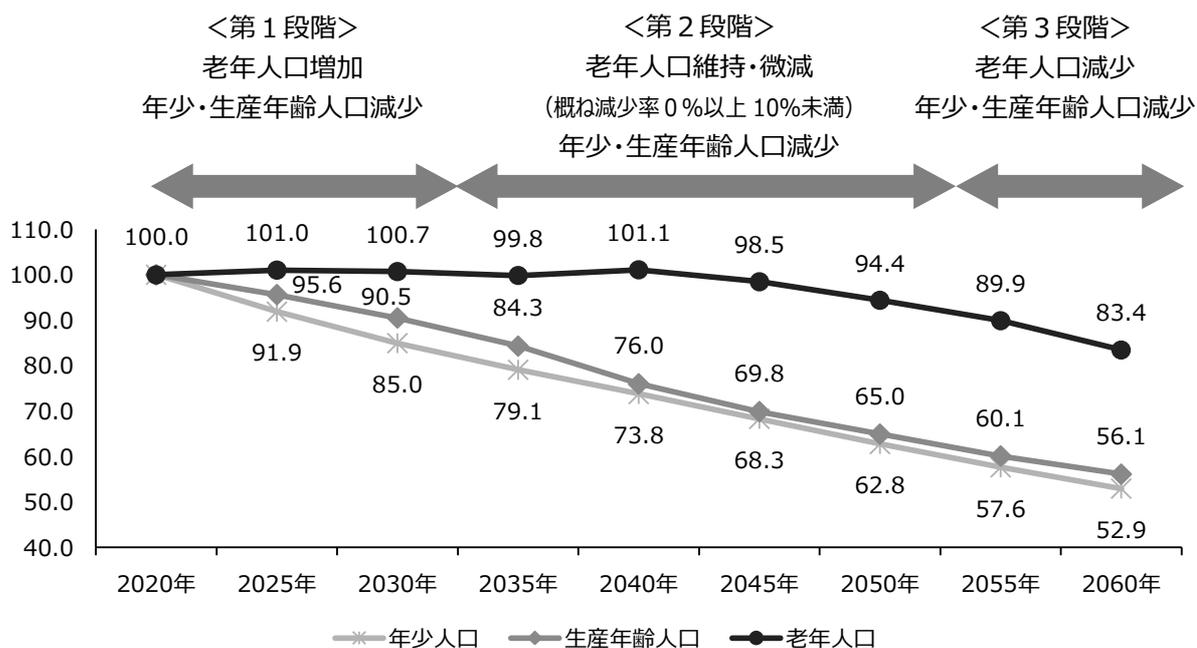
また、人口減少段階は第1段階から第3段階へと進む見込みとなっています。

■推計パターン1の将来推計人口

(人)



■人口減少段階の分析



○田原本町の人口減少段階

区分	令和2 (2020)年	令和42 (2060)年	令和2(2020)年を100 とした場合の令和42 (2060)年の指数	人口減少 段階
老年人口	10,026人	8,367人	83.4	第3 段階
生産年齢人口	17,459人	9,800人	56.1	
年少人口	3,692人	1,954人	52.9	

(3) 推計パターン2 (出生率が回復したパターン)

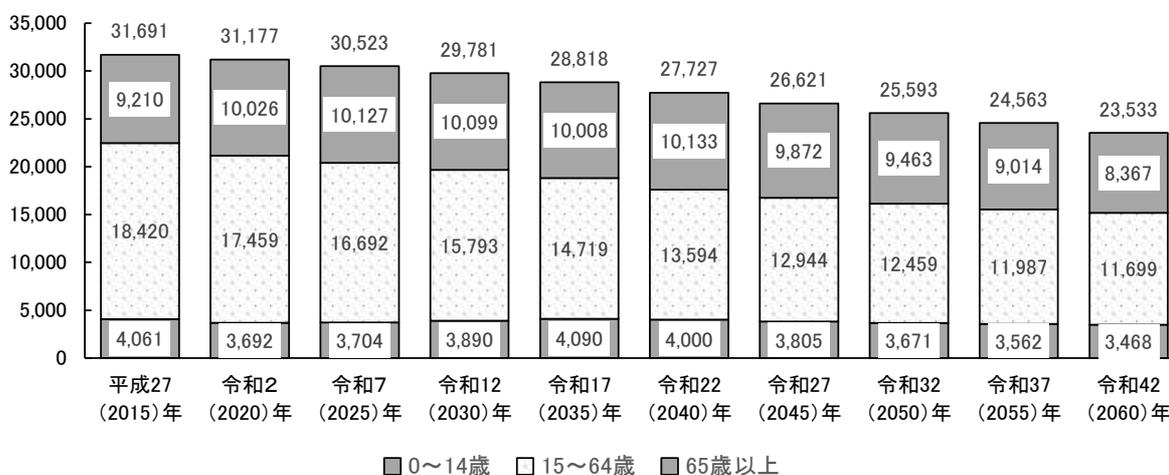
推計パターン2は、パターン1の推計をベースに、出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇すると仮定した場合の推計です。

この推計では、総人口は令和22(2040)年に27,727人、令和42(2060)年に23,533人へと減少する見込みとなっています。

パターン1と比較すると、令和42(2060)年の総人口は約3,400人増となっています。

■推計パターン2の将来推計人口

(人)



(4) 推計パターン3 (社会移動も回復したパターン)

推計パターン3は、パターン2の推計をベースに、出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇するとともに、社会移動も回復する(転入と転出の差が0)と仮定した場合の推計です。

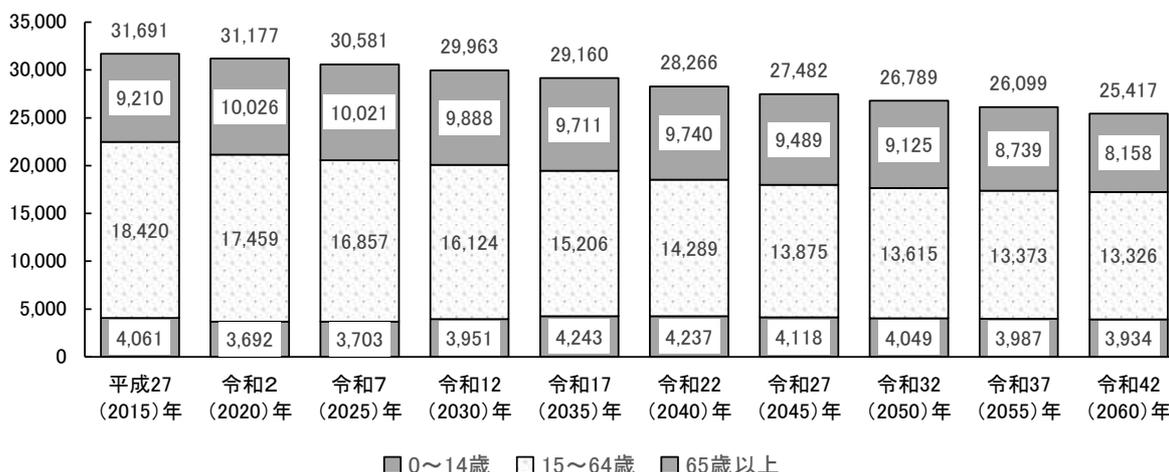
この推計では、総人口は、令和22(2040)年に28,266人、令和42(2060)年に25,417人へと減少する見込みとなっています。

推計パターン1と比較すると、令和42(2060)年の総人口は約5,300人増加すると見込まれます。

また、推計パターン2と比較すると、令和42(2060)年の総人口は約1,900人増加すると見込まれます。

■推計パターン3の将来推計人口

(人)



※推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口
			うち0~4歳人口			
令和2(2020)年	現状値	31,177人	3,692人	1,115人	17,459人	10,026人
令和42(2060)年	パターン1	20,121人	1,954人	587人	9,800人	8,367人
	パターン2	23,533人	3,468人	1,112人	11,699人	8,367人
	パターン3	25,417人	3,934人	1,328人	13,326人	8,158人

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口
			うち0~4歳人口			
令和2(2020)年→ 令和42(2060)年 増減率	パターン1	-35.5%	-47.1%	-47.4%	-43.9%	-16.6%
	パターン2	-24.5%	-6.1%	-0.3%	-33.0%	-16.6%
	パターン3	-18.5%	6.6%	19.1%	-23.7%	-18.6%

(5) 町の目標人口

人口の現状分析や推計結果を踏まえ、第2期総合戦略の方向性を実現する施策の実施をとおし、次のとおり目標人口を設定します。

目標人口 令和 22(2040)年 28,000 人 令和 42(2060)年 25,000 人
--

2. 推計結果を踏まえた第2期総合戦略の方向性

田原本町の人口は、近年減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。自然動態では出生数が減り、死亡数が増えています。社会動態では、10歳代後半から20歳代を中心に転出が多い傾向がみられます。今後合計特殊出生率の上昇や社会増が維持できれば、人口は減少傾向にありながらも減少幅を緩やかにすることが可能です。

近年の人口の推移と将来の人口推計結果を踏まえたこれからの総合戦略においては「人口減少対策」と「人口減少社会におけるまちづくり」の視点が大切です。「人口減少対策」では、若い世代の転出抑制、活発な交流による移住・定住策や、結婚から出産、子育てまでの支援のさらなる充実等が重要です。「人口減少社会におけるまちづくり」では、安全・安心の環境づくり、産業の振興、田原本町への誇りや愛着を深める取り組み等が重要です。

これらの視点を、第2期総合戦略の方向性として次の4つの項目にまとめます。

■安定した雇用の創出

住民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。企業誘致や道路整備等による雇用の創出に努めるとともに、起業等に対する支援を行い、地域経済の持続的な発展を実現します。

■関係人口と移住・定住者の創出

人口減少を克服し、将来も安定した人口を維持していくため、魅力あるまちづくりを推進し、社会移動（転入・転出）における転入を増やし、転出を抑えるとともに、観光誘客、田原本町に魅力を感じ、本町に関わる人口（関係人口）の増加に向けた交流や移住・定住策の充実を図ります。

■子育て世代に対する支援

まちづくりでは、地域や経済の担い手の確保が重要です。生産年齢人口が減少する中、子育て世代がいきいきと過ごせるよう、「地域で子育てを担う」という意識の下、若者が希望どおり結婚し、切れ目ない支援により、妊娠、出産、子育てができる社会環境づくりを推進します。

■暮らしの安全・安心の確保

人口減少対策として、暮らしの安全・安心を確保し、住み続けたいと思えるまちづくりが大切です。一人ひとりが健康づくりに取り組んで健康寿命の延伸を目指す取り組みのほか、近年の大規模災害に備えた防災体制の充実に取り組みます。

また、官民が連携して取り組むことが効果的な事業については、積極的に企業や団体等と連携していきます。